

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,473	3.0	3,160	11.1	2,037	53.6	1,326	69.1
29年3月期第3四半期	57,730	2.7	3,556	7.7	4,394	24.2	4,288	89.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,745百万円 (50.4%) 29年3月期第3四半期 5,535百万円 (130.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	92.24	91.89
29年3月期第3四半期	288.33	287.18

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	130,650	72,035	50.2
29年3月期	131,799	74,670	51.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 65,615百万円 29年3月期 68,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		45.00	
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成29年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,400	0.9	3,300	29.9	1,900	62.6	1,000	74.0	68.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,412,000 株	29年3月期	16,329,751 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,541,040 株	29年3月期	1,426,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	14,377,886 株	29年3月期3Q	14,872,668 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、グループのさらなる成長と基盤強化を図るべく、今年度より第四次中期経営計画「NEXT10 ～次なる成長 次なる挑戦～」の3ヵ年計画をスタートさせました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策を推進しております。

特殊素材事業におきましては、引き続き次世代の柱となる事業を立ち上げる為、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、新たなシートの開発に注力しております。

セルロースナノファイバー(CNF)については用途展開を中心に開発を進めております。ファンシーペーパー、機能紙の分野でも、顧客ニーズからの開発と提案型商品の開発を同時に進めております。

産業素材事業におきましては、主力事業である段ボール原紙及びクラフト紙分野の強化を図るため平成28年10月に実施した日本製紙株式会社との事業提携から1年が経過しました。本提携によるシナジー効果をさらに追求することでコスト競争力強化を図ってまいります。

生活商品事業におきまして、連結子会社の株式会社トライフでは、新タオルマシンの生産体制を整えるとともに新商品開発に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は59,473百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は3,160百万円(前年同期比11.1%減)、経常利益は2,037百万円(前年同期比53.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,326百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、平成28年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの生産が順調に推移したことなどにより、販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は28,879百万円、営業利益は924百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、秋の需要期に一部製品において回復の兆しをみせたものの、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、特殊機能紙は、電子関連分野で堅調に需要を取り込み販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,759百万円、営業利益は1,760百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売数量は前年同期並みでしたが、価格競争の激化等から販売価格は低下しました。引き続き新商品開発や収益改善に注力してまいります。トイレトペーパーにつきましては、販売数量が前年同期を上回り、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,130百万円、営業利益は625百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、130,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,149百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、58,615百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,486百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、72,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,635百万円の減少となりました。主な要因は、資本政策目的で取得した自己株式の増加によるものであります。自己資本比率は50.2%となり、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	9,566
受取手形及び売掛金	23,678	26,149
商品及び製品	4,324	4,132
仕掛品	755	1,261
原材料及び貯蔵品	4,860	5,205
繰延税金資産	532	251
その他	1,450	1,296
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	47,071	47,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,829	16,402
機械装置及び運搬具(純額)	32,847	31,036
土地	12,870	12,870
その他(純額)	1,847	2,549
有形固定資産合計	64,395	62,858
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	361	361
無形固定資産合計	361	361
投資その他の資産		
投資有価証券	18,908	18,668
繰延税金資産	260	240
その他	865	706
貸倒引当金	△62	△41
投資その他の資産合計	19,971	19,574
固定資産合計	84,728	82,794
資産合計	131,799	130,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,943	12,473
短期借入金	5,392	8,550
1年内返済予定の長期借入金	13,155	11,023
未払法人税等	1,562	136
繰延税金負債	6	8
賞与引当金	380	206
環境対策引当金	27	6
その他	4,959	4,976
流動負債合計	37,427	37,380
固定負債		
長期借入金	13,912	15,443
繰延税金負債	1,163	1,634
役員退職慰労引当金	70	54
環境対策引当金	91	82
事業構造改善引当金	2,072	1,699
退職給付に係る負債	1,508	1,496
資産除去債務	786	771
その他	95	51
固定負債合計	19,700	21,234
負債合計	57,128	58,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	15,396	12,713
利益剰余金	40,561	40,870
自己株式	△2,835	△4,546
株主資本合計	64,608	60,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	5,475
退職給付に係る調整累計額	△444	△382
その他の包括利益累計額合計	3,817	5,093
新株予約権	108	138
非支配株主持分	6,135	6,280
純資産合計	74,670	72,035
負債純資産合計	131,799	130,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,730	59,473
売上原価	46,691	50,656
売上総利益	11,039	8,816
販売費及び一般管理費	7,483	5,655
営業利益	3,556	3,160
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	273	267
受取賃貸料	110	108
受取保険金	27	73
持分法による投資利益	722	—
その他	149	114
営業外収益合計	1,331	609
営業外費用		
支払利息	222	189
持分法による投資損失	—	1,409
その他	271	134
営業外費用合計	493	1,733
経常利益	4,394	2,037
特別利益		
固定資産売却益	14	38
投資有価証券売却益	5	483
受取保険金	1,654	—
特別利益合計	1,674	521
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	57	52
減損損失	16	—
環境対策引当金繰入額	28	—
異常操業損失	—	74
火災損失	90	—
支払補償費	62	—
その他	8	3
特別損失合計	272	132
税金等調整前四半期純利益	5,796	2,427
法人税、住民税及び事業税	1,130	799
法人税等調整額	303	168
法人税等合計	1,433	968
四半期純利益	4,362	1,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,288	1,326

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,362	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,224
繰延ヘッジ損益	△18	—
退職給付に係る調整額	57	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	0
その他の包括利益合計	1,173	1,286
四半期包括利益	5,535	2,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,461	2,601
非支配株主に係る四半期包括利益	74	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,032,000株の取得を行いました。また平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月28日付で、自己株式917,751株の消却を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,707百万円減少、自己株式が1,709百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,713百万円、自己株式が4,546百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,991	16,004	12,964	55,961	1,769	57,730	—	57,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,220	336	200	2,757	1,008	3,765	△3,765	—
計	29,212	16,341	13,165	58,718	2,777	61,496	△3,765	57,730
セグメント利益	995	1,871	731	3,599	57	3,656	△100	3,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	△16
全社費用	△169
セグメント間取引消去等	85
合計	△100

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,879	15,759	13,130	57,769	1,703	59,473	—	59,473
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,725	811	177	2,715	1,874	4,589	△4,589	—
計	30,605	16,570	13,308	60,484	3,578	64,062	△4,589	59,473
セグメント利益	924	1,760	625	3,310	56	3,366	△205	3,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	△0
全社費用	△233
セグメント間取引消去等	28
合計	△205

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月25日開催の取締役会決議による組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた倉庫業、運送業等を第1四半期連結会計期間より「特殊素材事業」に再編しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。